

資料編 会社データ

INDEX

1. 日本郵政株式会社の概要

1. 会社概要	98
2. 株式について	98
1. 株式数	98
2. 株主の氏名または名称	98
3. 新株予約権等に関する事項	98
3. 従業員数	99
4. 役員一覧	99
1. 取締役	99
2. 執行役	99
3. 指名委員会	100
4. 監査委員会	100
5. 報酬委員会	100
5. 会社組織図	101
6. 日本郵政(株)の主要な関係会社	102
7. 博物館・資料館	103
8. 通信病院	103
9. 宿泊施設	104
1. かんぼの宿	104
2. かんぼの郷	106
3. ラフレさいたま等	106
10. 日本郵政グループの沿革	107

2. 郵便局株式会社の概要

1. 会社概要	108
2. 株式について	108
1. 株式数	108
2. 株主の氏名または名称	108
3. 従業員数	109
4. 役員一覧	109
1. 取締役	109
2. 監査役	109
3. 執行役員	109
5. 会社組織図	110
6. 支社の名称・所在地	111
7. 研修センター・地方監査室	111
8. 都道府県別郵便局数	112
9. 子会社	113
10. 郵便局(株)の沿革	114

3. 郵便事業株式会社の概要

1. 会社概要	115
2. 株式について	115
1. 株式数	115
2. 株主の氏名または名称	115
3. 従業員数	116

4. 役員一覧	116
1. 取締役	116
2. 監査役	116
3. 執行役員	116
5. 会社組織図	117
6. 支社の名称・所在地	118
7. 都道府県別支店数	118
8. 集配センター数	119
9. 子会社および関連会社	119
10. 郵便ポスト設置数	120
11. 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数	120
12. 車両の保有台数	120
13. 郵便・郵便事業(株)の沿革	121

4. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1. 会社概要	122
2. 株式について	122
1. 株式数	122
2. 株主の氏名または名称	122
3. 従業員数	122
4. 役員一覧	123
1. 取締役	123
2. 執行役	123
3. 指名委員会	123
4. 監査委員会	123
5. 報酬委員会	123
5. 会社組織図	124
6. 主な事業所	125
7. 都道府県別店舗数	126
8. 都道府県別ATM設置台数	127
9. 関連会社	127
10. 郵便貯金・(株)ゆうちょ銀行の沿革	128

5. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1. 会社概要	129
2. 株式について	129
1. 株式数	129
2. 株主の氏名または名称	129
3. 従業員数	129
4. 役員一覧	130
1. 取締役	130
2. 執行役	130
3. 指名委員会	130
4. 監査委員会	130
5. 報酬委員会	130
5. 会社組織図	131
6. 主な支店(統括支店)	132
7. 簡易保険・(株)かんぽ生命保険の沿革	133

1. 日本郵政株式会社の概要

1 会社概要

名称	日本郵政株式会社
英文会社名	JAPAN POST HOLDINGS Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	平成18年1月23日
設置根拠法	日本郵政株式会社法(平成17年10月21日法律第98号)
事業内容	グループ会社に対する経営管理
主な事業所	人事・経理集約センター 1、健康管理事務センター 1、健康管理施設 48、 ファシリティセンター 7、病院 14、宿泊施設 71、郵政資料館 1

2 株式について

1. 株式数

発行可能株式総数	600,000千株
発行済株式数	150,000千株
平成20年度末株主数	1名

2. 株主の氏名または名称

財務大臣	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000千株	100%

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3 従業員数

3,332名(平成21年3月31日 現在)

注:従業員数は、正社員数を記載しており、日本郵政(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から日本郵政(株)への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

(平成21年6月29日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役社長……………	西川 善文(にしかわ よしふみ)	※郵便局(株)取締役 郵便事業(株)取締役 (株)ゆうちょ銀行取締役
取締役兼代表執行役副社長……………	高木 祥吉(たかぎ しょうきち)	※(株)ゆうちょ銀行取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	牛尾 治朗(うしお じろう)	※ウシオ電機(株)代表取締役会長
取締役(社外役員)……………	奥田 碩(おくた ひろし)	※トヨタ自動車(株)相談役
取締役(社外役員)……………	西岡 喬(にしおか たかし)	※三菱重工業(株)相談役
取締役(社外役員)……………	丹羽宇一郎(にわ ういちろう)	※伊藤忠商事(株)取締役会長
取締役(社外役員)……………	奥谷 禮子(おくたに れいこ)	※(株)ザ・アール代表取締役社長
取締役(社外役員)……………	高橋 瞳(たかはし ひとみ)	※青南監査法人代表社員
取締役(社外役員)……………	下河邊和彦(しもこうべ かずひこ)	※弁護士

2. 執行役

代表執行役副社長	團 宏明(だん ひろあき) ※郵便事業(株)代表取締役社長	常務執行役	妹尾 良昭(せのお よしあき)
執行役副社長	寺阪 元之(てらさか もとゆき) ※郵便局(株)代表取締役社長	常務執行役	浜田憲一郎(はまだ けんいちろう)
執行役副社長	山下 泉(やました いずみ) ※(株)かんぽ生命保険取締役兼 代表執行役社長	常務執行役	谷垣 邦夫(たにがき くにお)
専務執行役	横山 邦男(よこやま くにお) ※(株)かんぽ生命保険取締役	執行役	千葉 吉弘(ちば よしひろ)
専務執行役	米澤 友宏(よねざわ ともひろ) ※(株)ゆうちょ銀行執行役副社長	執行役	清水 弘之(しみず ひろゆき) ※郵便局(株)執行役員
専務執行役	佐々木英治(ささき ひではる)	執行役	伊藤 和博(いとう かずひろ)
専務執行役	藤本 栄助(ふじもと えいすけ)	執行役	寺崎 由起(てらさき よしき)
専務執行役	伊東 敏朗(いとう としろう) ※郵便事業(株)専務執行役員	執行役	吉澤 哲彦(よしざわ てつひこ)
		執行役	山野 久雄(やまの ひさお)
		執行役	市倉 昇(いちくら のぼる)

3. 指名委員会

委員長 奥田 碩(おくた ひろし)
委員 西川 善文(にしかわ よしふみ)
委員 高木 祥吉(たかぎ しょうきち)

委員 牛尾 治朗(うしお じろう)
委員 丹羽宇一郎(にわ ういちろう)

4. 監査委員会

委員長 高橋 瞳(たかはし ひとみ)
委員 奥谷 禮子(おくたに れいこ)

委員 下河邊和彦(しもこうべ かずひこ)

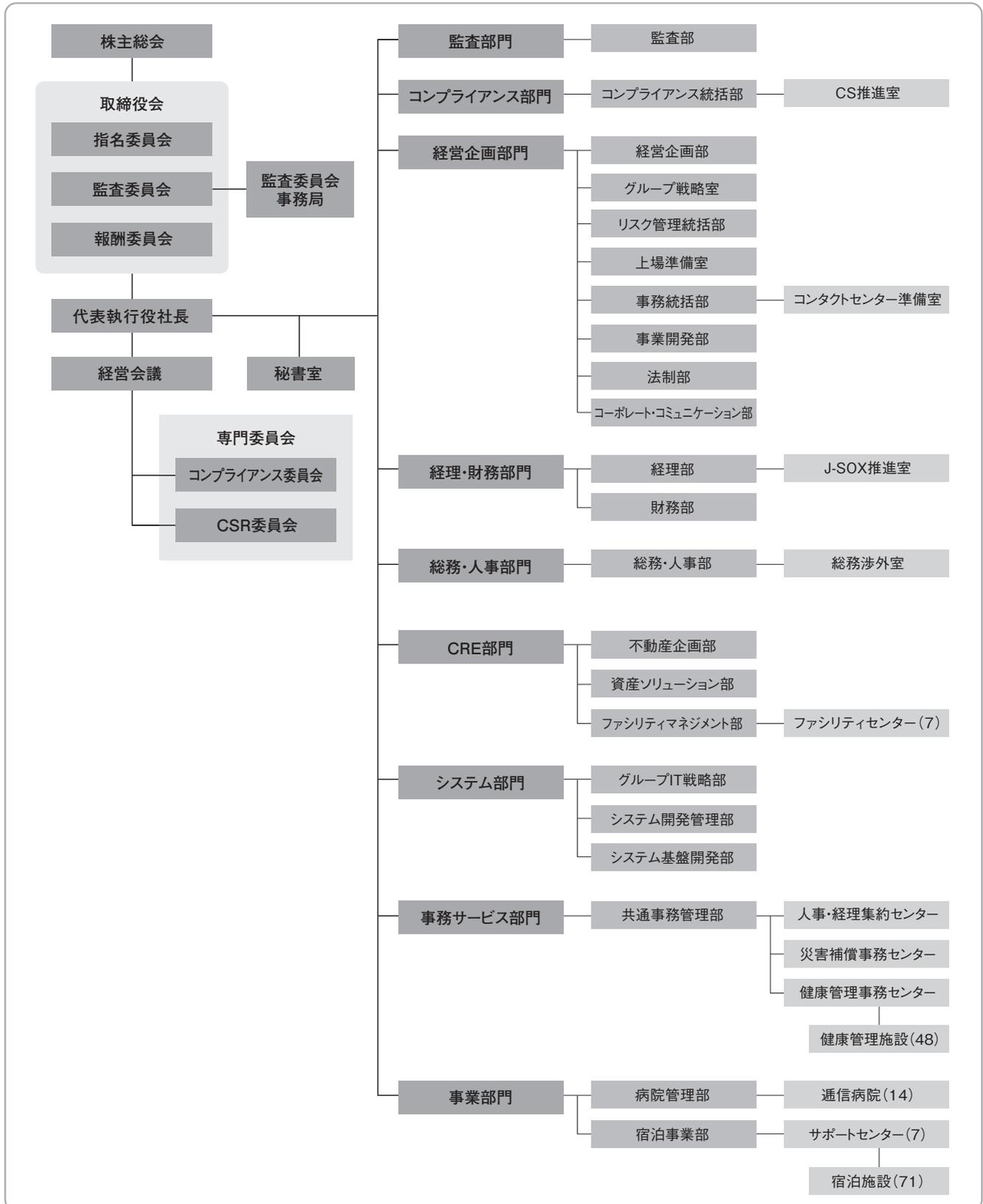
5. 報酬委員会

委員長 奥田 碩(おくた ひろし)
委員 西川 善文(にしかわ よしふみ)
委員 高木 祥吉(たかぎ しょうきち)

委員 西岡 喬(にしおか たかし)
委員 奥谷 禮子(おくたに れいこ)

5 会社組織図

(平成21年7月1日 現在)



6 日本郵政(株)の主要な関係会社

(平成21年3月31日 現在)

属性	会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	議決権等の 所有割合
連結子会社	郵便局(株)	東京都千代田区	100,000	郵便局事業	平成19年10月1日	100.0% (0.0%)
	郵便事業(株)	東京都千代田区	100,000	郵便事業・物流業	平成19年10月1日	100.0% (0.0%)
	(株)ゆうちょ銀行	東京都千代田区	3,500,000	銀行業	平成18年9月1日	100.0% (0.0%)
	(株)かんぽ生命保険	東京都千代田区	500,000	生命保険業	平成18年9月1日	100.0% (0.0%)
	日本郵政スタッフ(株)	東京都中央区	90	労働者派遣業	平成19年7月3日	100.0% (0.0%)
	ゆうせいチャレンジド(株)	東京都世田谷区	5	ビル清掃業	平成19年11月20日	100.0% (0.0%)
	郵便局ビジネスサポート(株)	東京都江東区	100	カタログ商品受発注代行業	平成19年9月11日	100.0% (100.0%)
	(株)JPロジサービス	大阪市中央区	34	郵便物、宅配便および メール便の作成および差出	昭和43年10月15日	67.6% (67.6%)
	JPビズメール(株)	東京都足立区	100	郵便物の作成および差出	平成18年2月1日	58.5% (58.5%)
	(株)ディーエムリーディング	川崎市川崎区	50	郵便物の作成および差出	平成16年11月1日	100.0% (100.0%)
	(株)JP物流パートナーズ	東京都江東区	100	キャンペーン事務局事業	平成16年9月1日	51.0% (51.0%)
	(株)JPメディアダイレクト	東京都港区	250	ダイレクトメディア開発事業	平成20年2月29日	51.0% (51.0%)
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	東京都中央区	300	貨物利用運送事業	平成20年7月1日	60.0% (60.0%)
	日本郵便輸送(株)	東京都港区	18,250	貨物自動車運送事業	平成19年11月30日	100.0% (100.0%)
	持分法適用 関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス	東京都港区	80	航空運送事業	平成18年2月1日
JPエクスプレス(株)		東京都港区	300	貨物利用運送事業準備	平成20年6月2日	50.0% (50.0%)
SDPセンター(株)		東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	昭和55年5月28日	45.0% (45.0%)

注:「議決権等の所有割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合を内数で記載しています。

7 博物館・資料館

日本で唯一の「情報通信関係の総合博物館」である、ていぱーく(通信総合博物館)をはじめとした、日本郵政グループに関連する博物館や資料館を設置しています。

施設名	所在地	電話番号
ていぱーく(通信総合博物館)	〒100-0004 東京都千代田区大手町2-3-1	03-3244-6811
前島記念館	〒943-0119 新潟県上越市下池部神明替1317-1	025-524-5550
坂野記念館	〒701-1144 岡山県岡山市北区栢谷1039-1	086-294-5851
明治村内郵政資料館(宇治山田郵便局)	〒484-0000 愛知県犬山市内山1番地 博物館明治村内	0568-67-0314
広島逓信病院旧外来棟被爆資料室	〒730-0004 広島県広島市中区東白鳥町19-8	(注)
沖縄郵政資料センター	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8 那覇中央郵便局2階	098-854-0255

注:広島逓信病院旧外来棟被爆資料室をご見学の際は、広島逓信病院総務課(082-224-5350)にご連絡ください。

8 逓信病院

施設名	所在地	電話番号
札幌逓信病院	〒005-8798 北海道札幌市南区川沿14条1-5-1	011-571-5103
仙台逓信病院	〒980-8798 宮城県仙台市青葉区中央4-5-1	022-268-3150
横浜逓信病院	〒221-8798 神奈川県横浜市神奈川区西神奈川1-13-10	045-321-4783
東京逓信病院	〒102-8798 東京都千代田区富士見2-14-23	03-5214-7111
新潟逓信病院	〒950-8798 新潟県新潟市中央区八千代2-2-8	025-244-4700
富山逓信病院	〒930-8798 富山県富山市鹿島町2-2-29	076-423-7727
名古屋逓信病院	〒461-8798 愛知県名古屋市東区泉2-2-5	052-932-7152
京都逓信病院	〒604-8798 京都府京都市中京区六角通新町西入西六角町109	075-241-7167
大阪北逓信病院	〒530-8798 大阪府大阪市北区中崎1-1-6	06-6361-2071
神戸逓信病院	〒651-8798 兵庫県神戸市中央区上筒井通6-2-43	078-232-7516
広島逓信病院	〒730-8798 広島県広島市中区東白鳥町19-16	082-224-5350
徳島逓信病院	〒770-8798 徳島県徳島市伊賀町3-19-2	088-623-8611
福岡逓信病院	〒810-8798 福岡県福岡市中央区薬院2-6-11	092-741-0300
鹿児島逓信病院	〒890-8798 鹿児島県鹿児島市下伊敷1-12-1	099-223-6013

9 宿泊施設

宿泊施設の設置状況は以下のとおりです。

注:施設数は平成21年3月31日現在のものです。

1. かんぽの宿

名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定締結状況
小樽	〒047-0192 北海道小樽市朝里川温泉2-670	0134-54-8511	31	○
十勝川	〒080-0262 北海道河東郡音更町十勝川温泉北9-1	0155-46-2141	43	○
一関	〒021-0101 岩手県一関市巖美町字宝亀147-5	0191-29-2131	55	○
横手	〒013-0008 秋田県横手市睦成字城付1-20	0182-32-5055	42	○
松島	〒981-0411 宮城県東松島市野蒜字南赤崎89-53	0225-88-3411	54	○
郡山	〒963-1380 福島県郡山市熱海町熱海3-198	024-984-3511	36	
いわき	〒970-0103 福島県いわき市平藤間字柴崎60	0246-39-2670	59	○
大洗	〒311-1301 茨城県東茨城郡大洗町磯浜町7986-2	029-267-3191	52	○
潮来	〒311-2404 茨城県潮来市水原1830-1	0299-67-5611	58	○
塩原	〒329-2921 栃木県那須塩原市塩原1256	0287-32-2845	39	○
栃木喜連川温泉	〒329-1412 栃木県さくら市喜連川5296-1	028-686-2822	53	○
草津	〒377-1794 群馬県吾妻郡草津町大字草津464-1051	0279-88-5761	48	○
磯部	〒379-0135 群馬県安中市郷原22	027-385-6321	51	○
寄居	〒369-1205 埼玉県大里郡寄居町末野2267	048-581-1165	51	○
鴨川	〒296-0043 千葉県鴨川市西町1137	04-7092-1231	53	○
旭	〒289-2525 千葉県旭市仁玉2280-1	0479-63-2161	75	○
勝浦	〒299-5243 千葉県勝浦市鵜原2183-5	0470-76-3011	50	○
青梅	〒198-0053 東京都青梅市駒木町3-668-2	0428-23-1171	52	○
箱根	〒250-0522 神奈川県足柄下郡箱根町元箱根159	0460-84-9126	29	
石和	〒406-0021 山梨県笛吹市石和町松本348-1	055-262-3755	54	○
柏崎	〒945-0846 新潟県柏崎市寿町2-15	—	—	—
諏訪	〒392-0001 長野県諏訪市大和2-15-16	0266-52-1551	36	○
熱海(本館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-12-3	0557-83-6111	159	
熱海(別館)	〒413-0016 静岡県熱海市水口町2-13-77	0557-83-6111	45	
修善寺	〒410-2411 静岡県伊豆市熊坂1257-4	0558-72-3151	32	○
伊豆高原	〒413-0232 静岡県伊東市八幡野1104-5	0557-51-4400	59	○
富山	〒939-2694 富山県富山市婦中町羽根5691-2	076-469-3135	40	○
山代	〒922-0254 石川県加賀市山代温泉温泉通り32-1	0761-77-1600	46	○
福井	〒918-8026 福井県福井市洲町43-17	0776-36-5793	33	○
焼津	〒425-8533 静岡県焼津市浜当目1375-2	054-627-0661	43	○
浜名湖三ヶ日	〒431-1496 静岡県浜松市北区三ヶ日町都筑2977-2	053-526-1201	41	○
三ヶ根	〒444-0701 愛知県幡豆郡幡豆町大字東幡豆字入会山1-221	0563-62-2650	32	○

名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
知多美浜	〒470-3233 愛知県知多郡美浜町奥田字砂原39	0569-87-1511	42	○
恵那	〒509-7201 岐阜県恵那市大井町2709	0573-26-4600	54	○
岐阜羽島	〒501-6323 岐阜県羽島市桑原町午南1041	058-398-2631	40	○
鳥羽	〒517-0021 三重県鳥羽市安楽島町1200-7	0599-25-4101	60	○
熊野	〒519-4324 三重県熊野市井戸町1020-7	0597-89-4411	27	○
彦根	〒522-0002 滋賀県彦根市松原町3759	0749-22-8090	41	○
舞鶴	〒624-0912 京都府舞鶴市上安224-5	—	—	—
富田林	〒584-0053 大阪府富田林市龍泉880-1	0721-33-0700	43	○
大和平群	〒636-0905 奈良県生駒郡平群町上庄2-16-1	0745-45-0351	34	○
奈良	〒630-8002 奈良県奈良市二条町3-9-1	0742-33-2351	40	○
白浜	〒649-2211 和歌山県西牟婁郡白浜町1688-2	0739-42-2980	31	○
紀伊田辺	〒646-8501 和歌山県田辺市目良24-1	0739-24-2900	52	○
有馬	〒651-1401 兵庫県神戸市北区有馬町1617-1	078-904-0951	53	○
赤穂	〒678-0215 兵庫県赤穂市御崎883-1	0791-43-7501	50	○
淡路島	〒656-1711 兵庫県淡路市富島824	0799-82-1073	40	○
皆生	〒683-0002 鳥取県米子市皆生新田3-1-7	0859-33-4421	35	○
美作湯郷	〒707-0061 岡山県美作市中山674-7	0868-72-5551	35	○
竹原	〒725-0002 広島県竹原市西野町442-2	0846-29-0141	40	○
光	〒743-0005 山口県光市室積東ノ庄31-1	0833-78-1515	40	○
湯田	〒753-0064 山口県山口市神田町1-42	083-922-5226	40	○
観音寺	〒768-0031 香川県観音寺市池之尻町1101-4	0875-27-6161	39	○
坂出	〒762-0017 香川県坂出市高屋町2048-91	0877-47-0531	41	○
徳島	〒770-8071 徳島県徳島市八万町中津山3-70	088-625-1255	46	○
道後	〒791-0101 愛媛県松山市溝辺町3-1	089-977-0460	32	○
伊野	〒781-2128 高知県吾川郡いの町波川1569	088-892-1580	52	○
北九州	〒808-0123 福岡県北九州市若松区大字有毛2829	093-741-1335	50	○
柳川	〒832-0057 福岡県柳川市弥四郎町10-1	0944-72-6295	40	○
島原	〒855-0824 長崎県島原市白山町8362-3	—	—	—
別府	〒874-0844 大分県別府市大字鶴見457	0977-66-1271	49	
日田	〒877-0074 大分県日田市中ノ島町685-6	0973-24-0811	53	○
山鹿	〒861-0542 熊本県山鹿市志々岐2450	0968-43-5121	28	○
阿蘇	〒869-2612 熊本県阿蘇市一の宮町宮地5936	0967-22-1122	66	○
日南	〒889-2533 宮崎県日南市大字星倉2228-1	0987-22-5171	46	○
那覇レクセンター	〒900-0001 沖縄県那覇市港町2-9-15	098-862-4740	76	○

2. かんぽの郷

名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
酒田	〒998-8588 山形県酒田市飯森山3-17-26	0234-31-4126	39	○
白山尾口	〒920-2331 石川県白山市瀬戸卯43-3	076-256-8080	43	○
庄原	〒727-0004 広島県庄原市新庄町281-1	0824-73-1800	62	○
宇佐	〒879-0452 大分県宇佐市大字川部1571-1	0978-37-2288	32	○

3. ラフレさいたま等

名称	所在地	電話番号	客室数	災害協定 締結状況
ラフレさいたま	〒330-0081 埼玉県さいたま市中央区新都心3-2	048-601-1111	187	○
ゆうぼうと世田谷レクセンター	〒157-0077 東京都世田谷区鎌田2-17-1	03-3709-0161	—	○

注1: ご利用方法など、詳しくは直接、ご利用希望の宿泊施設またはかんぽの宿お客さまサービス担当(電話:0120-715294 平日9:30~18:15)にお問い合わせください。

注2: 柏崎、舞鶴および島原は、休館中です。

注3: かんぽの宿(旧:加入者ホーム)の長期客室は、平成21年3月31日をもって閉鎖しました。

10 日本郵政グループの沿革

明 治	
4年 4月	郵便創業、民部省の駅逓司が所管
8年 1月	「郵便役所」を「郵便局」と改称
	郵便為替創業
5月	郵便貯金創業
18年12月	逓信省発足
39年 3月	郵便振替創業
大 正	
5年10月	簡易生命保険創業
昭 和	
24年 6月	二省分離に伴い「郵政省」発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政省と自治省、総務庁が統合した「総務省」と「郵政事業庁」に再編
15年 4月	日本郵政公社発足(簡易保険福祉事業団を統合)
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 1月	日本郵政(株)発足(民営化の準備を行う準備企画会社の設立)
19年10月	日本郵政グループ(日本郵政(株)、郵便局(株)、郵便事業(株)、 (株)ゆうちょ銀行、(株)かんぽ生命保険)発足
	日本通運(株)と宅配便事業統合の基本合意書締結
20年 2月	(株)ローソンと総合的提携の合意書調印
	5月 「JPの森づくり運動」を開始
6月	東京中央郵便局の再整備計画を発表
10月	「未来の自分に、手紙を書こう。」プロジェクトを実施(~21年1月)
12月	大阪中央郵便局を含む大阪駅西地区の開発計画を発表
	名駅一丁目1番地区(名古屋市)における「まちづくり基本構想」を発表

2. 郵便局株式会社の概要

1 会社概要

名称	郵便局株式会社
英文会社名	JAPAN POST NETWORK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金	1,000億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	郵便局株式会社法(平成17年10月21日法律第100号)
事業内容	郵便やゆうパック等に関する窓口業務、印紙の売りさばき、銀行代理業、金融商品仲介業、生命保険・損害保険の募集業務、不動産業、物販業、地方公共団体からの受託業務など

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,000,000株
--------	------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000,000株	100%

3 従業員数

112,726名(平成21年3月31日 現在)

注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便局(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便局(株)への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

(平成21年6月24日 現在)

1. 取締役

代表取締役会長	川 茂夫(かわ しげお)	
代表取締役社長	寺阪 元之(てらさか もとゆき)	※日本郵政(株)執行役副社長
取締役副社長	森 隆政(もり たかまさ)	
取締役(社外役員)	井上 秀一(いのうえ ひでかず)	※東日本電信電話(株)シニアアドバイザー
取締役(社外役員)	上島 清介(うえしま せいすけ)	※元ヤマハ(株)会長
取締役(社外役員)	西川 善文(にしかわ よしふみ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長

2. 監査役

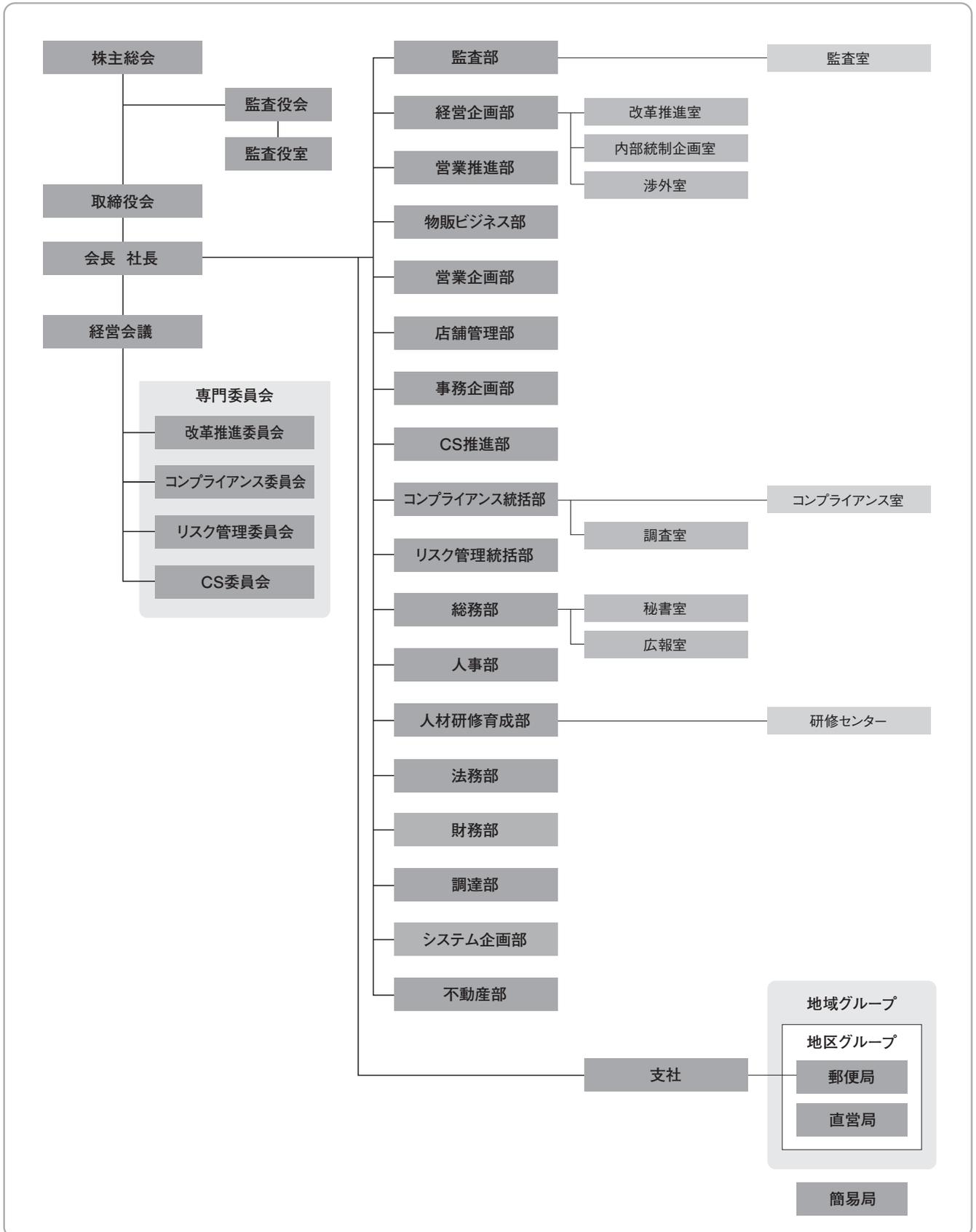
飯沼 春樹(いいぬま はるき)
斎尾 親徳(さいお ちかのり)
西村 清司(にしむら きよし)
山口 義和(やまぐち よしかず)

3. 執行役員

専務執行役員	鈴木 清晃(すずき きよてる)	執行役員	上田 伸(うえだ しん)
専務執行役員	日高 信行(ひだか のぶゆき)	執行役員	小野寺敦子(おのでら あつこ)
専務執行役員	岩崎 明(いわさき あきら) ※(株)ゆうちょ銀行専務執行役	執行役員	櫛引喜久男(くしびき きくお)
常務執行役員	河村 学(かわむら まなぶ)	執行役員	栗田 純一(くりた よしかず)
常務執行役員	白川 均(しらかわ ひとし)	執行役員	小林 清志(こばやし きよし)
常務執行役員	中澤 欣三(なかざわ きんぞう)	執行役員	清水 弘之(しみず ひろゆき) ※日本郵政(株)執行役
常務執行役員	伊藤 聖(いとう さとる) ※(株)ゆうちょ銀行常務執行役	執行役員	柳原 英樹(やなぎはら ひでき)
常務執行役員	勝野 成治(かつの せいじ)		
常務執行役員	壺井 俊博(つばい としひろ)		

5 会社組織図

(平成21年7月1日 現在)



6 支社の名称・所在地

(平成21年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒231-0062 神奈川県横浜市中区桜木町1-1
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

7 研修センター・地方監査室

研修センター 11

地方監査室 50

※ 研修センターの数には郵政大学校を含んでおります。

8 都道府県別郵便局数

(平成21年3月31日 現在)

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
北海道	1,215	1	270	1,486	0	0	29	29	1,515
青森県	267	0	94	361	0	0	1	1	362
岩手県	308	0	119	427	0	0	5	5	432
宮城県	363	0	88	451	0	0	5	5	456
秋田県	273	0	127	400	0	0	1	1	401
山形県	289	0	108	397	0	0	1	1	398
福島県	432	0	107	539	0	0	9	9	548
茨城県	465	0	54	519	0	0	2	2	521
栃木県	311	0	40	351	0	0	7	7	358
群馬県	302	0	36	338	0	0	2	2	340
埼玉県	623	0	16	639	0	0	3	3	642
千葉県	692	0	31	723	0	0	3	3	726
神奈川県	753	1	13	767	0	0	1	1	768
山梨県	201	0	57	258	0	0	9	9	267
東京都	1,499	5	7	1,511	8	0	0	8	1,519
新潟県	535	2	131	668	0	0	16	16	684
長野県	445	0	193	638	0	0	22	22	660
富山県	212	0	74	286	0	0	5	5	291
石川県	254	1	69	324	0	0	3	3	327
福井県	210	0	30	240	0	0	3	3	243
岐阜県	355	1	84	440	0	0	18	18	458
静岡県	484	0	82	566	0	0	37	37	603
愛知県	835	5	69	909	0	0	25	25	934
三重県	372	0	79	451	0	0	16	16	467
滋賀県	229	0	29	258	0	0	3	3	261
京都府	441	2	34	477	1	0	0	1	478
大阪府	1,092	6	28	1,126	0	0	3	3	1,129
兵庫県	840	3	118	961	0	0	5	5	966
奈良県	241	0	79	320	0	0	3	3	323
和歌山県	263	0	52	315	0	0	2	2	317
鳥取県	147	0	93	240	0	0	7	7	247
島根県	257	0	110	367	0	0	12	12	379
岡山県	419	3	96	518	0	0	18	18	536
広島県	583	1	108	692	0	0	13	13	705

都道府県	営業中の郵便局				閉鎖中の郵便局				計
	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	直営の郵便局		簡易郵便局	小計	
	郵便局	分室			郵便局	分室			
山口県	354	2	57	413	0	0	8	8	421
徳島県	203	0	28	231	0	0	8	8	239
香川県	189	0	28	217	0	0	10	10	227
愛媛県	317	0	76	393	0	0	6	6	399
高知県	229	0	90	319	0	0	4	4	323
福岡県	714	0	88	802	0	0	9	9	811
佐賀県	166	0	38	204	0	0	2	2	206
長崎県	311	0	135	446	0	0	3	3	449
熊本県	391	0	175	566	0	0	3	3	569
大分県	308	0	91	399	0	0	3	3	402
宮崎県	196	0	113	309	0	0	1	1	310
鹿児島県	436	2	275	713	0	0	8	8	721
沖縄県	180	1	20	201	0	0	0	0	201
全国計	20,201	36 ^(注1)	3,939	24,176	9	0	354 ^(注2)	363	24,539

※本表の各局数には、銀行業および生命保険業の代理業務を行っていない郵便局が含まれる。なお、移動郵便局は含まれない。

※「簡易郵便局」は、委託契約により営業している郵便局。

※「閉鎖中の郵便局」は、一時閉鎖としてお客さまにお知らせをして窓口業務を休止している郵便局。

注1:36のうち3は、簡易郵便局の一時閉鎖の応急措置として暫定的に設置しているもの。

注2:簡易郵便局が閉鎖となっている地域におけるサービス提供の取り組みは以下のとおり。

なお、平成19年10月1日以降、簡易郵便局の一時閉鎖からの再開は203、一時閉鎖の簡易郵便局数は63減となっている。

簡易郵便局が閉鎖中である箇所数	渉外社員の出張サービス実施箇所数	移動郵便局によるサービス提供箇所数
354	121	5(2台)

9 子会社

(平成21年3月31日 現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	郵便局(株) の出資比率	議決権等の 所有割合
郵便局ビジネスサポート(株)	東京都江東区	100	カタログ商品受発注代行業	平成19年9月11日	100.0%	100.0%

10 郵便局(株)の沿革

明 治	
4年 4月	郵便創業
8年 1月	「郵便役所」を「郵便局」と改称
	郵便為替創業
5月	郵便貯金創業
18年12月	逓信省発足
39年 3月	郵便振替創業
大 正	
5年10月	簡易生命保険創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 1月	郵政民営化の準備を行う準備企画会社として、日本郵政(株)設立
19年10月	日本郵政グループ発足
	郵便局(株)設立
	自動車保険の販売開始
12月	「簡易局チャネル強化のための検討会」を設置(～20年3月)
20年 2月	一時閉鎖中の簡易郵便局に対する代替サービスの提供開始(渉外社員による出張サービス、移動郵便局によるサービス)
	3月
4月	郵便局の店頭余裕スペースを有効活用した広告ビジネスの開始
5月	変額年金保険の販売開始
6月	「夏のありがとうフェア」実施(～20年8月)
8月	総合生活取次ぎサービス「郵便局のお取次ぎ」を開始
	郵便局内での店頭物販サービス(JPローソン)開始
10月	第三分野保険商品の販売開始
	法人(経営者)向け生命保険商品の販売開始
	「冬のありがとうフェア」実施(～20年12月)
11月	ショッピングサイト「郵便局の通販ショップ」を開設
21年 1月	全銀システム接続により他の金融機関とのあいだで振込サービス開始
3月	「総合印刷サービス」の開始
	軽四輪車による集荷の開始
	「春のありがとうフェア」実施(～21年4月)
6月	郵便関連商品の店頭販売を開始
	過疎地などの郵便局で「訪問金融サービス」を開始
7月	逓増定期保険の販売開始

3. 郵便事業株式会社の概要

1 会社概要

名称	郵便事業株式会社
英文会社名	JAPAN POST SERVICE Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金	1,000億円
設立年月日	平成19年10月1日
設置根拠法	郵便事業株式会社法(平成17年10月21日法律第99号)
事業内容	郵便・国内物流事業、国際物流事業、ロジスティクス事業など

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	4,000,000株
--------	------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	4,000,000株	100%

3 従業員数

95,631名(平成21年3月31日 現在)

注:従業員数は、正社員数を記載しており、郵便事業(株)から他社への出向者および臨時従業員を含まず、他社から郵便事業(株)への出向者を含んでおります。

4 役員一覧

(平成21年6月26日 現在)

1. 取締役

代表取締役会長	北村 憲雄(きたむら のりお)	
代表取締役社長	團 宏明(だん ひろあき)	※日本郵政(株)代表執行役副社長
取締役副社長	中城 吉郎(なかじょう よしろう)	
取締役(社外役員)	西川 善文(にしかわ よしふみ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)	松原 聡(まつばら さとる)	※東洋大学教授
取締役(社外役員)	横田 昌史(よこた まさふみ)	※(株)コーポレートディレクション パートナー

2. 監査役

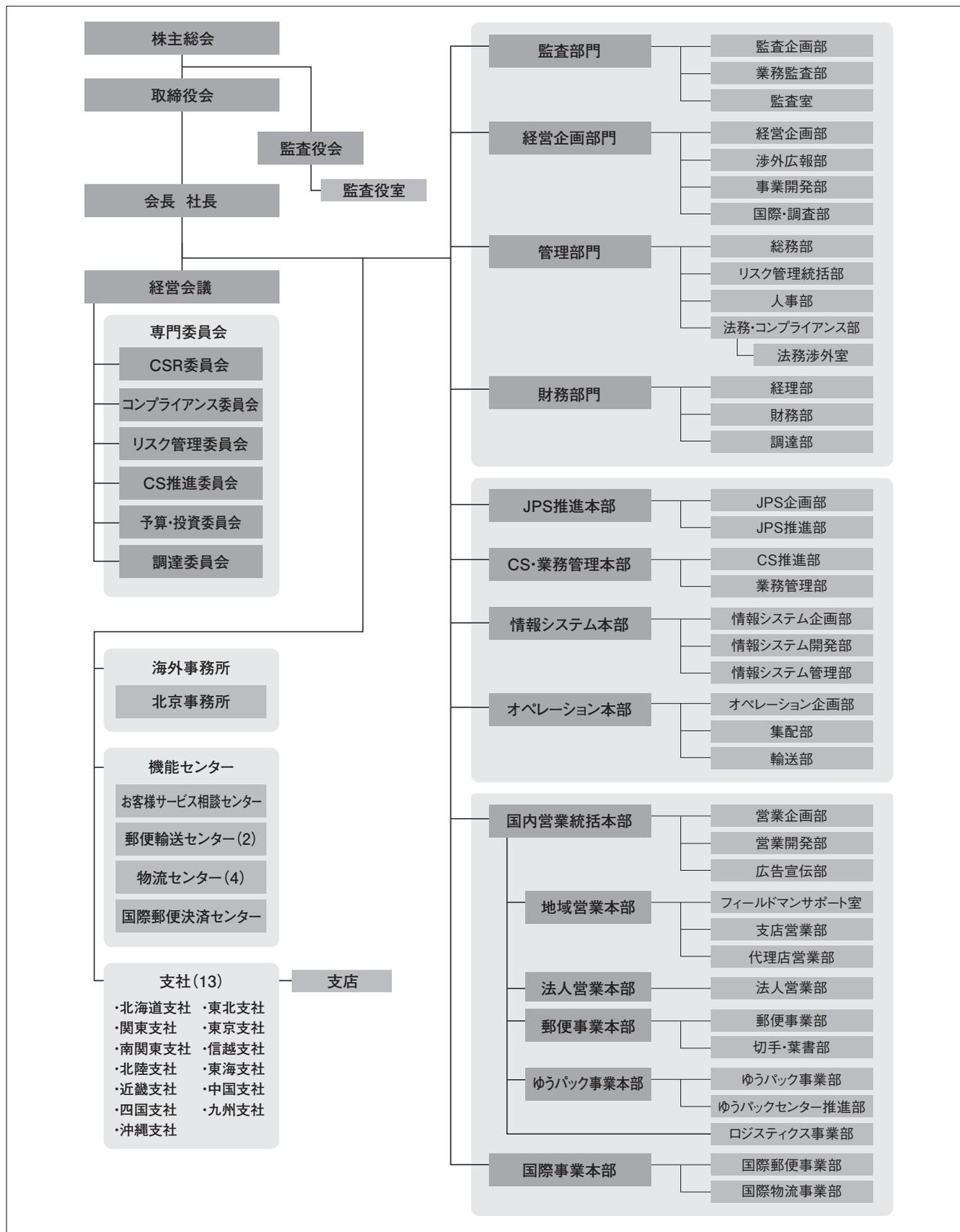
岡田 克行(おかだ かつゆき)
元女 久光(がんにょ ひさみつ)
灰原 芳夫(はいばら よしお)

3. 執行役員

専務執行役員 伊東 敏朗(いとう としろう) ※日本郵政(株)専務執行役 (平成21年6月29日~)	執行役員 中島 直樹(なかしま なおき)
専務執行役員 宇田 左近(うだ さこん)	執行役員 福田 聖輝(ふくだ せいき)
専務執行役員 白金 郁夫(しらかね いくお)	執行役員 外園 英之(ほかその ひでゆき)
専務執行役員 名児耶裕成(なごや ひろしげ)	執行役員 松本 時雄(まつもと ときお)
常務執行役員 塚田 爲康(つかだ ためやす)	執行役員 松本 正春(まつもと まさはる)
常務執行役員 三輪 享生(みわ たかお)	執行役員 宮崎順一郎(みやざき じゅんいちろう)
執行役員 大部 修司(おおぶ しゅうじ)	執行役員 矢野 圭一(やの けいいち)
執行役員 清水 初己(しみず はつみ)	執行役員 山口 一弥(やまぐち かずや)
執行役員 大角 和輝(だいかく かずあき)	執行役員 湯澤 芳雄(ゆざわ よしお)

5 会社組織図

(平成21年7月1日 現在)



6 支社の名称・所在地

(平成21年7月1日 現在)

支社名	所在地
北海道支社	〒060-8797 北海道札幌市中央区北二条西4-3
東北支社	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34
関東支社	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1
東京支社	〒106-8797 東京都港区麻布台1-6-19
南関東支社	〒220-8998 神奈川県横浜市西区高島2-14-2
信越支社	〒380-8797 長野県長野市栗田801
北陸支社	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1
東海支社	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5
近畿支社	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9
中国支社	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8
四国支社	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5
九州支社	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1
沖縄支社	〒900-8797 沖縄県那覇市東町26-29

7 都道府県別支店数

(平成21年3月31日 現在)

都道府県	支店数	都道府県	支店数
北海道	57	滋賀県	12
青森県	10	京都府	27
岩手県	15	大阪府	68
宮城県	18	兵庫県	46
秋田県	11	奈良県	15
山形県	11	和歌山県	12
福島県	20	鳥取県	4
茨城県	30	島根県	7
栃木県	17	岡山県	19
群馬県	16	広島県	27
埼玉県	51	山口県	18
千葉県	47	徳島県	7
神奈川県	55	香川県	10
山梨県	11	愛媛県	16
東京都	89	高知県	9
新潟県	27	福岡県	45
長野県	24	佐賀県	8
富山県	12	長崎県	12
石川県	12	熊本県	16
福井県	10	大分県	11
岐阜県	19	宮崎県	6
静岡県	31	鹿児島県	11
愛知県	62	沖縄県	14
三重県	16	計	1,091

8 集配センター数

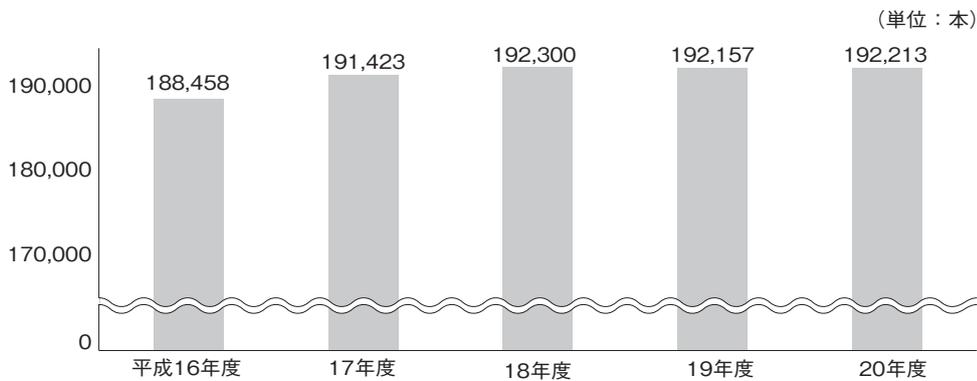
集配センター 2,556
(平成21年3月31日 現在)

9 子会社および関連会社

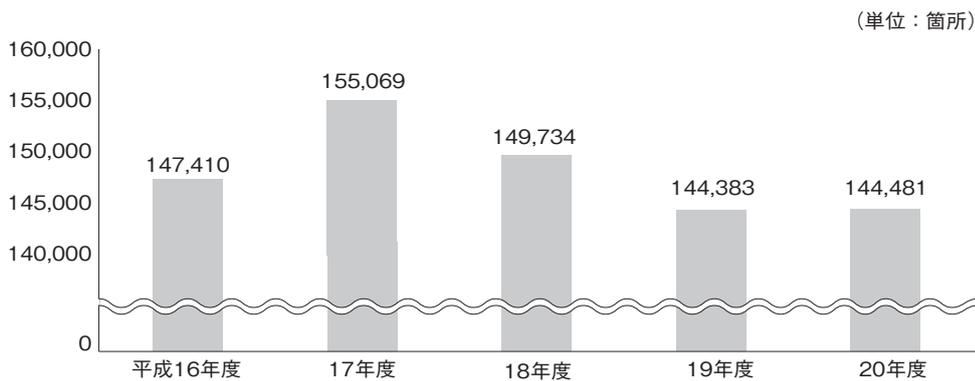
(平成21年3月31日 現在)

属性	会社名	主たる営業所または事務所の所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	郵便事業(株)の 出資比率	議決権等の 所有割合
連結子会社	(株)JPロジサービス	〒540-0031 大阪市中央区北浜東3-9 日本郵政グループ大阪ビル	34	郵便物、宅配便および メール便の作成および 差出	昭和43年10月15日	67.6%	67.6%
	JPビズメール(株)	〒120-0023 東京都足立区千住曙町42-4	100	郵便物の作成および 差出	平成18年2月1日	51.0%	58.5%
	(株)ディーエムリーディング	〒210-0804 神奈川県川崎市川崎区藤崎3-5-1 トークピア川崎	50	郵便物の作成および 差出	平成16年11月1日	0.0%	100.0%
	(株)JP物流パートナーズ	〒137-8691 東京都江東区新砂2-4-23	100	キャンペーン事務局 事業	平成16年9月1日	51.0%	51.0%
	(株)JPメディアダイレクト	〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-21-17 虎ノ門NNビル5F	250	ダイレクトメディア 開発事業	平成20年2月29日	51.0%	51.0%
	日本郵便輸送(株)	〒105-0011 東京都港区芝公園2-4-1 ダヴィンチ芝パークビルA館6F	18,250	貨物自動車運送事業	平成19年11月30日	100.0%	100.0%
	JPサンキュウグローバル ロジスティクス(株)	〒104-0054 東京都中央区勝どき5-11-11 北水ビル第二	300	国際航空貨物運送に 係る貨物利用運送 事業等	平成20年7月1日	60.0%	60.0%
持分法適用関連会社	(株)ANA&JPエクスプレス	〒105-7133 東京都港区東新橋1-5-2	80	航空運送事業	平成18年2月1日	33.3%	33.3%
	JPエクスプレス(株)	〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-10-1 新日鉱ビル西棟10F	300	宅配便事業統合の 企画および準備に 伴う事業	平成20年6月2日	50.0%	50.0%

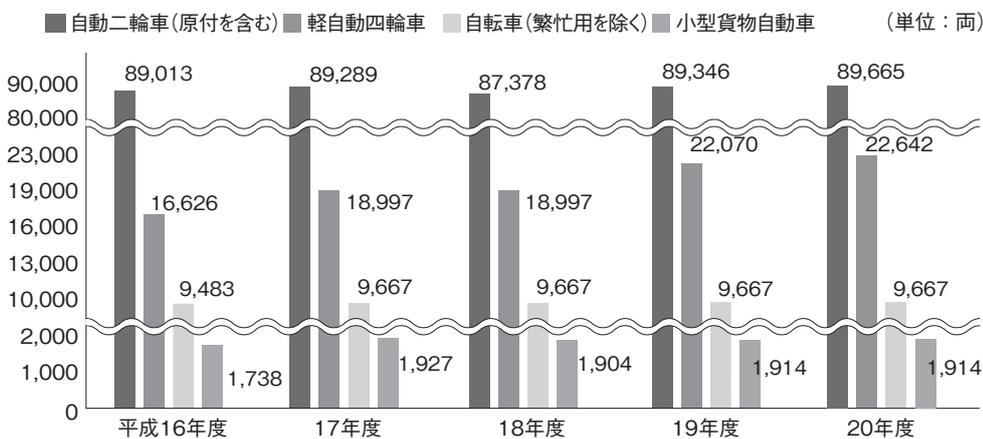
10 郵便ポスト設置数



11 郵便切手類販売所・印紙売りさばき所数



12 車両の保有台数



13 郵便・郵便事業(株)の沿革

明 治	
4年 4月	郵便創業
	郵便切手の発行開始
5年 8月	郵便制度を全国的に実施
18年12月	逓信省発足
20年 2月	逓信省のマークとして「〒」を制定
25年10月	小包郵便の取り扱い開始
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
12月	お年玉付郵便はがきの発行開始
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 1月	郵政民営化の準備を行う準備企画会社として、日本郵政(株)設立
2月	(株)ANA&JPエクスプレスの共同設立 JPビズメール(株)の設立
9月	フレーム切手の販売開始 集配拠点等の再編(18年9月～19年3月)
19年 9月	日本郵政公社の業務の承継に関する実施計画の認可
10月	日本郵政グループ発足 郵便事業(株)設立
11月	平成20年用年賀はがきにカーボンオフセット年賀を発売
20年 2月	(株)電通、(株)電通テックとの合併会社設立
4月	日本通運(株)との宅配便事業統合合意
7月	山九(株)との共同出資会社設立
8月	インターネットによる転居届受付の実施
	中国向けインターネットショッピングモール新設
12月	環境対応車両の試行配備
21年 2月	主要な運送会社14社の日本郵便輸送(株)への統合完了
4月	特定事項伝達型本人限定受取郵便の全国実施
	ゆうパック着払手数料無料化

4. 株式会社ゆうちょ銀行の概要

1 会社概要

名称	株式会社ゆうちょ銀行
英文会社名	JAPAN POST BANK Co., Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金	3兆5,000億円
設立年月日	平成18年9月1日 平成19年10月1日に「株式会社ゆうちょ」から「株式会社ゆうちょ銀行」に商号変更
事業内容	銀行業
金融機関コード	9900

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	150,000,000株
--------	--------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	(株)ゆうちょ銀行への出資状況	
	持株数等	持株比率
	150,000,000株	100%

3 従業員数

11,675人(平成21年3月31日 現在)

注:従業員数は、(株)ゆうちょ銀行から他社への出向者を含まず、他社から(株)ゆうちょ銀行への出向者を含んでおります。
また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

(平成21年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役会長……………	古川 洽次(ふるかわ こうじ)	
取締役兼代表執行役社長……………	高木 祥吉(たかぎ しょうきち)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役副社長
取締役(社外役員)……………	杵淵 敦(きねぶち あつし)	※元野村アセットマネジメント(株)取締役副社長
取締役(社外役員)……………	西川 善文(にしかわ よしふみ)	※日本郵政(株)取締役兼代表執行役社長
取締役(社外役員)……………	正田 文男(まさだ ふみお)	※元日本生命保険相互会社取締役副社長
取締役(社外役員)……………	松田 昇(まつだ のぼる)	※弁護士

2. 執行役

執行役副社長	米澤 友宏(よねざわ ともひろ)	常務執行役	向井 理希(むかい りき)
	※日本郵政(株)専務執行役	常務執行役	村島 正浩(むらしま まさひろ)
執行役副社長	福島 純夫(ふくしま すみお)	執行役	志々見寛一(ししみ ひろいち)
専務執行役	間瀬 朝久(ませ ともひさ)	執行役	臼木 孝(うすき たかし)
専務執行役	岩崎 明(いわさき あきら)	執行役	牧野 洋子(まきの ようこ)
	※郵便局(株)専務執行役員	執行役	相田 雅哉(あいだ まさや)
専務執行役	高橋 亨(たかはし とおる)	執行役	三澤 尚登(みさわ なおと)
常務執行役	池田 修一(いけだ しゅういち)	執行役	若井 真人(わかい まさと)
常務執行役	田中 進(たなか すずむ)	執行役	天野 勝美(あまの かつみ)
常務執行役	山田 博(やまだ ひろし)	執行役	天羽 邦彦(あまは くにひこ)
常務執行役	星野 哲(ほしの さとし)	執行役	新堀 修己(にいほり おさみ)
常務執行役	伊藤 聖(いとう さとる)		
	※郵便局(株)常務執行役員		

3. 指名委員会

委員長	西川 善文(にしかわ よしふみ)	委員	杵淵 敦(きねぶち あつし)
委員	古川 洽次(ふるかわ こうじ)	委員	正田 文男(まさだ ふみお)
委員	高木 祥吉(たかぎ しょうきち)		

4. 監査委員会

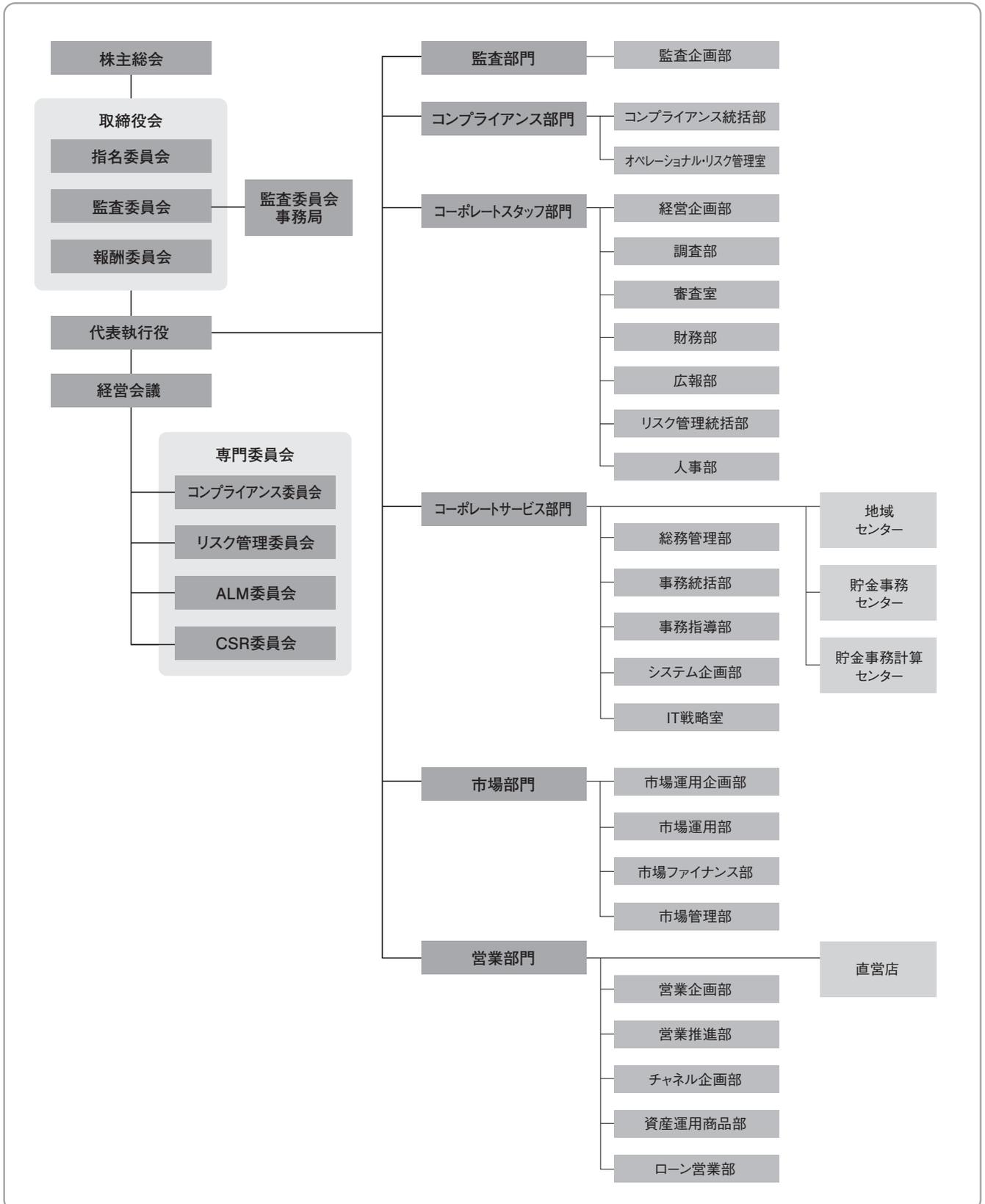
委員長	松田 昇(まつだ のぼる)	委員	正田 文男(まさだ ふみお)
委員	杵淵 敦(きねぶち あつし)		

5. 報酬委員会

委員長	西川 善文(にしかわ よしふみ)	委員	杵淵 敦(きねぶち あつし)
委員	古川 洽次(ふるかわ こうじ)	委員	正田 文男(まさだ ふみお)
委員	高木 祥吉(たかぎ しょうきち)		

5 会社組織図

(平成21年7月1日 現在)



6 主な事業所

本社、営業所234、地域センター49、貯金事務センター11、貯金事務計算センター2

(平成21年3月31日 現在)

名称	所在地	電話番号
札幌支店	北海道札幌市中央区北二条西4-3	011-214-4300
仙台支店	宮城県仙台市青葉区一番町1-3-3	022-267-8275
さいたま支店	埼玉県さいたま市南区別所7-1-12	048-864-7317
本店	東京都千代田区丸の内2-3-2 郵船ビル1階	03-3284-9618
長野支店	長野県長野市南県町1085-4	026-226-2550
金沢支店	石川県金沢市三社町1-1	076-224-3844
名古屋支店	愛知県名古屋市中区大須3-1-10	052-261-6728
大阪支店 ^(注)	大阪府大阪市北区梅田3-2-4	06-6347-8112
広島支店	広島県広島市中区基町6-36	082-222-1315
松山支店	愛媛県松山市三番町3-5-2	089-941-0820
熊本支店	熊本県熊本市城東町1-1	096-328-5163
那覇支店	沖縄県那覇市久茂地1-1-1	098-867-8802

注:平成21年5月7日から大阪支店は次の所在地に移転しました。

〒530-0001 大阪府大阪市北区梅田1丁目3-1 大阪駅前第一ビル2階 電話番号:06-6347-8112

7 都道府県別店舗数

(平成21年3月31日 現在) (単位:店、局)

都道府県	本支店	出張所	銀行代理業者		総店舗数
			郵便局	簡易郵便局	
北海道	1	4	1,211	268	1,484
青森県	—	2	265	90	357
岩手県	—	1	307	115	423
宮城県	1	1	361	87	450
秋田県	—	1	273	124	398
山形県	—	1	288	107	396
福島県	—	3	430	107	540
茨城県	—	3	462	54	519
栃木県	—	2	309	40	351
群馬県	—	3	299	36	338
埼玉県	1	16	606	15	638
千葉県	—	13	679	32	724
神奈川県	—	31	723	13	767
山梨県	—	1	200	56	257
東京都	1	40	1,463	7	1,511
新潟県	—	3	534	127	664
長野県	1	2	441	182	626
富山県	—	2	210	72	284
石川県	1	—	253	69	323
福井県	—	1	209	29	239
岐阜県	—	2	354	77	433
静岡県	—	5	478	70	553
愛知県	1	13	826	65	905
三重県	—	2	370	74	446
滋賀県	—	1	228	29	258
京都府	—	4	439	34	477
大阪府	1	23	1,073	28	1,125
兵庫県	—	12	830	118	960
奈良県	—	2	239	80	321
和歌山県	—	1	262	52	315
鳥取県	—	1	146	92	239
島根県	—	1	256	110	367
岡山県	—	2	420	96	518
広島県	1	3	580	108	692
山口県	—	3	353	56	412
徳島県	—	1	202	27	230
香川県	—	2	187	27	216
愛媛県	1	1	315	76	393
高知県	—	1	228	88	317
福岡県	—	4	710	83	797
佐賀県	—	1	165	36	202
長崎県	—	2	309	133	444
熊本県	1	1	389	173	564
大分県	—	2	306	88	396
宮崎県	—	1	195	111	307
鹿児島県	—	1	437	271	709
沖縄県	1	—	180	20	201
全国合計	12	222	20,000	3,852	24,086

注:1 郵便局数は銀行代理業を営む営業所または事務所数です。(分室を含む。)

ただし、移動郵便局(愛知県・徳島県)の郵便局数(2分室)については、上記計数に含まれません。

2 簡易郵便局数は(株)ゆうちょ銀行の銀行代理業の委託を受けた郵便局(株)が当該業務を再委託している営業所または事務所数です。

8 都道府県別ATM設置台数

(平成21年3月31日 現在) (単位:台)

都道府県	設置台数
北海道	1,680
青森県	313
岩手県	342
宮城県	493
秋田県	311
山形県	318
福島県	498
茨城県	561
栃木県	368
群馬県	351
埼玉県	891
千葉県	934
神奈川県	1,119
山梨県	217
東京都	2,519
新潟県	646
長野県	531
富山県	251
石川県	318
福井県	241
岐阜県	410
静岡県	578
愛知県	1,128
三重県	424

都道府県	設置台数
滋賀県	283
京都府	559
大阪府	1,518
兵庫県	1,099
奈良県	290
和歌山県	297
鳥取県	165
島根県	289
岡山県	506
広島県	773
山口県	432
徳島県	234
香川県	247
愛媛県	403
高知県	272
福岡県	980
佐賀県	209
長崎県	369
熊本県	466
大分県	340
宮崎県	228
鹿児島県	489
沖縄県	246
全国合計	26,136

注:移動郵便局(愛知県・徳島県)のATM設置台数については、上記計数に含みません。

9 関連会社

(平成21年3月31日 現在)

会社名	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	設立年月日	(株)ゆうちょ銀行 の出資比率	議決権等の 所有割合
SDPセンター(株)	東京都中央区	2,000	銀行事務代行業	昭和55年5月28日	45.0%	45.0%

10 郵便貯金・(株)ゆうちょ銀行の沿革

明 治	
8年 1月	郵便為替創業
5月	郵便貯金創業
18年 12月	逓信省発足
39年 3月	郵便振替創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 9月	(株)ゆうちょ銀行の準備会社として、(株)ゆうちょ設立
19年 9月	スルガ銀行(株)と日本郵政(株)(準備企画会社)のあいだで、個人ローン業務において業務提携協議を進めていくことで合意
10月	日本郵政グループ発足
	(株)ゆうちょ銀行に商号変更
	(株)ゆうちょ銀行開業
12月	民営化記念キャンペーン(宝くじキャンペーン、ATM送金料金無料)を実施
	初の金利優遇キャンペーンを実施
20年 1月	新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
	初の正月3が日ATM稼働を実施
4月	初の金利優遇キャンペーンを実施
	新規業務(クレジットカード、変額個人年金保険の代理販売、個人向けローンの媒介)の認可取得
5月	スルガ銀行(株)とのあいだで、住宅ローンを中心とする個人ローン業務の提携を行うことで合意
	「JP BANK VISAカード」、「JP BANK マスターカード」の発行開始
	個人向けローンの媒介業務開始
21年 1月	変額年金保険の代理販売開始
	全国銀行データ通信システム(全銀システム)への接続により他の金融機関とのあいだで振込サービス開始
	「JP BANK JCB カード」の発行開始
3月	5種類の額面の定額小為替証書を新たに発行開始
4月	「ゆうちょ年金定期」、「ゆうちょときめき倶楽部」の取扱開始
	「ゆうちょICキャッシュカードSuica」の取扱開始
5月	ゆうちょダイレクトのサービスメニュー追加(担保定額貯金・担保定期貯金の預入、他の金融機関への振込など)

5. 株式会社かんぽ生命保険の概要

1 会社概要

名称	株式会社かんぽ生命保険
英文会社名	JAPAN POST INSURANCE Co.,Ltd.
本社所在地	〒100-8798 東京都千代田区霞が関一丁目3番2号
電話番号	03-3504-4411(日本郵政グループ代表番号)
資本金	5,000億円
設立年月日	平成18年9月1日
	平成19年10月1日に「株式会社かんぽ」から「株式会社かんぽ生命保険」に商号変更
事業内容	生命保険業

2 株式について

1. 株式数

発行済株式数	20,000,000株
--------	-------------

2. 株主の氏名または名称

日本郵政株式会社	当社への出資状況	
	持株数等	持株比率
	20,000,000株	100%

3 従業員数

5,770名(平成21年3月31日 現在)

注:従業員数は、(株)かんぽ生命保険から他社への出向者を含まず、他社から(株)かんぽ生命保険への出向者を含んでおります。

また、嘱託および臨時従業員は含んでおりません。

4 役員一覧

(平成21年7月1日 現在)

1. 取締役

取締役兼代表執行役会長……………	進藤 丈介(しんどう じょうすけ)	
取締役兼代表執行役社長……………	山下 泉(やました いずみ)	※日本郵政(株)執行役副社長
取締役(社外役員)……………	勝島 敏明(かつしま としあき)	※公認会計士
取締役(社外役員)……………	越田 弘志(こした ひろし)	※大和証券投資信託委託(株)顧問
取締役(社外役員)……………	日野 正晴(ひの まさはる)	※弁護士
取締役(社外役員)……………	横山 邦男(よこやま くにお)	※日本郵政(株)専務執行役

2. 執行役

執行役副社長	宮崎 和夫(みやざき かずお)	執行役	池田 佳史(いけだ よしふみ)
専務執行役	伊藤 高夫(いとう たかお)	執行役	井本 浩(いもと ひろし)
専務執行役	杉本 政朗(すぎもと まさろう)	執行役	衣川 和秀(きぬがわ かずひで)
常務執行役	青木 幸治(あおき ゆきはる)	執行役	佐藤 正典(さとう まさのり)
常務執行役	栗倉 章仁(あわくら しょうじ)	執行役	杉森 正彦(すぎもり まさひこ)
常務執行役	蒲原 雅章(かもはら まさあき)	執行役	竹内 昭博(たけうち あきひろ)
常務執行役	篠田 政利(しのだ まさとし)	執行役	藤本 清貴(ふじもと きよたか)
常務執行役	南方 敏尚(みなかた としひさ)	執行役	細沼 雅時(ほそぬま まさとき)
		執行役	堀金 正章(ほりがね まさあき)

3. 指名委員会

委員長	横山 邦男(よこやま くにお)	委員	越田 弘志(こした ひろし)
委員	進藤 丈介(しんどう じょうすけ)	委員	日野 正晴(ひの まさはる)
委員	山下 泉(やました いずみ)		

4. 監査委員会

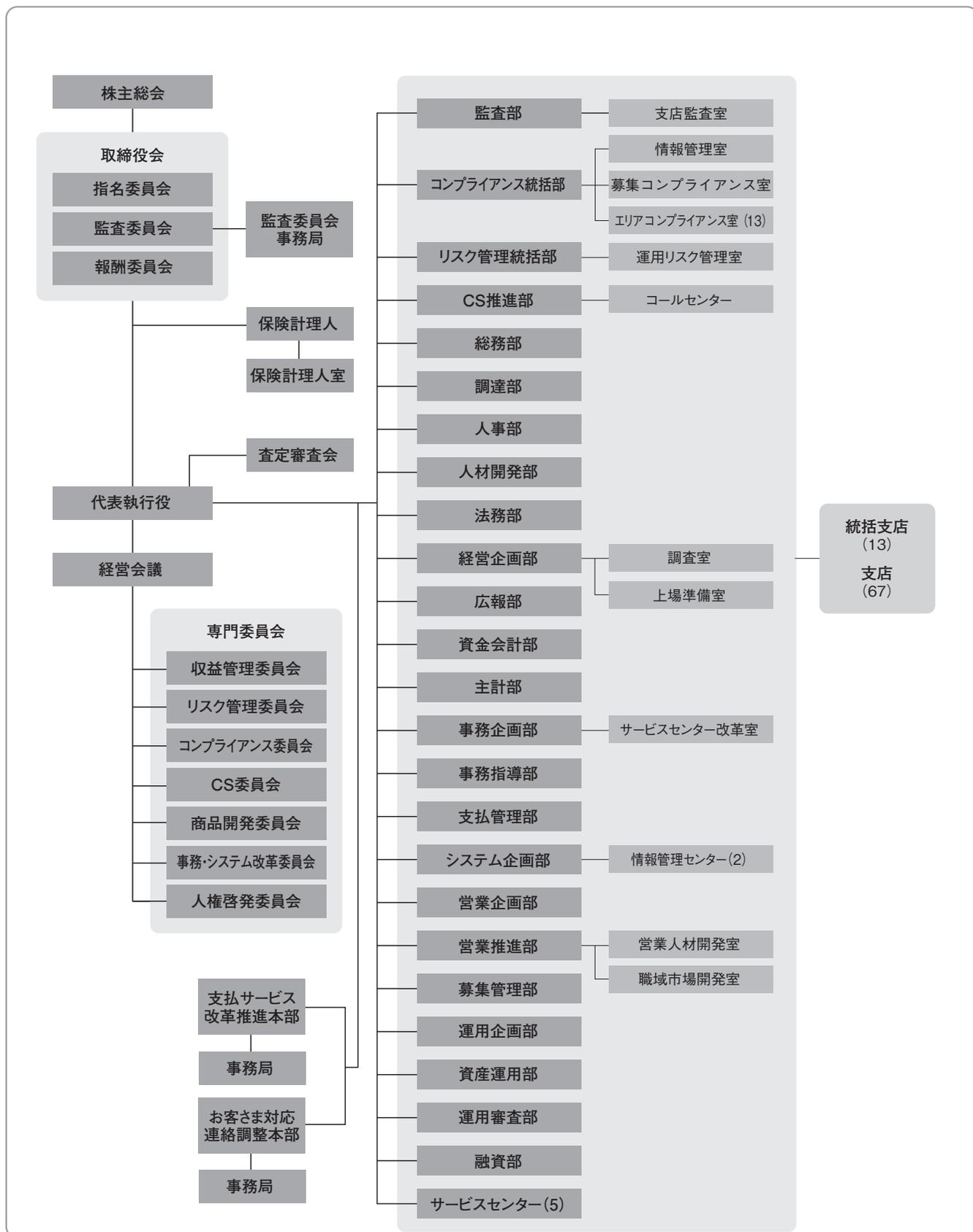
委員長	日野 正晴(ひの まさはる)	委員	越田 弘志(こした ひろし)
委員	勝島 敏明(かつしま としあき)		

5. 報酬委員会

委員長	横山 邦男(よこやま くにお)	委員	勝島 敏明(かつしま としあき)
委員	進藤 丈介(しんどう じょうすけ)	委員	越田 弘志(こした ひろし)
委員	山下 泉(やました いずみ)		

5 会社組織図

(平成21年7月1日 現在)



6 主な支店(統括支店)

(平成21年7月1日 現在)

支店名	所在地	電話番号
札幌支店	〒060-0041 北海道札幌市中央区大通東2-1	011-221-6375
仙台支店	〒980-8797 宮城県仙台市青葉区一番町1-1-34	022-267-7849
さいたま支店	〒330-9797 埼玉県さいたま市中央区新都心3-1	048-600-2066
横浜支店	〒231-8799 神奈川県横浜市中区日本大通5-3	045-212-3928
麻布支店	〒106-8799 東京都港区麻布台1-6-19	03-3583-9928
長野支店	〒380-8797 長野県長野市栗田801	026-231-2342
金沢支店	〒920-8797 石川県金沢市尾張町1-1-1	076-220-3171
名古屋支店	〒469-8797 愛知県名古屋市中区丸の内3-2-5	052-963-6351
大阪支店	〒530-8797 大阪府大阪市中央区北浜東3-9	06-6944-5765
広島支店	〒730-8797 広島県広島市中区東白島町19-8	082-224-5165
松山支店	〒790-8797 愛媛県松山市宮田町8-5	089-936-5612
熊本支店	〒860-8797 熊本県熊本市城東町1-1	096-328-5343
那覇支店	〒900-8799 沖縄県那覇市壺川3-3-8	098-833-5516

他67支店

7 簡易保険・(株)かんぽ生命保険の沿革

大 正	
5年10月	簡易保険創業
15年10月	郵便年金創業
昭 和	
24年 6月	郵政省発足
平 成	
13年 1月	省庁再編に伴い、郵政事業庁発足
15年 4月	日本郵政公社発足
17年10月	郵政民営化関連法成立
18年 9月	(株)かんぽ生命保険の準備会社として、(株)かんぽ設立
19年10月	日本郵政グループ発足
	(株)かんぽ生命保険に商号変更
	(株)かんぽ生命保険開業
12月	新規業務(運用対象の自由化)の認可取得
20年 2月	日本生命保険相互会社との一部業務の提携
4月	保険料口座払込みの対象金融機関拡大
	新規業務(法人向け商品の受託販売、入院特約の見直し)の認可取得
6月	法人向け商品の受託販売開始
7月	「かんぽ生命 入院特約 その日から」発売開始
	指定代理請求特則の取扱開始
	新フリープラン(普通養老保険)の加入年齢の拡大
10月	「診断書取得費用相当額の当社負担」取扱開始
21年 4月	モバイル決済端末機導入による保険料等のお払込みの取扱開始
	「診断書取得費用相当額の当社負担」の対象範囲拡大
7月	奈良支店および和歌山支店の開設に伴い、全都道府県に支店を設置